

国土交通省 平成19年度特別会計連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	1,601	2,885	1,284	未払金等	82	1,825	1,742
有価証券	7	1,749	1,741	債券	—	37,809	37,809
たな卸資産	128	1,882	1,754	借入金	963	63,078	62,115
未収金等	81	1,888	1,807	退職給付引当金	957	1,457	499
貸付金	2,489	43,105	40,615	その他の引当金	35	2,365	2,329
破産更生債権等	—	1,481	1,481	他会計繰戻未済金	1,018	1,018	—
割賦債券等	—	7,809	7,809	その他の負債	149	1,931	1,781
貸倒引当金	△34	△1,180	△1,146				
有形固定資産	137,545	205,768	68,223	負債合計	3,207	109,486	106,278
国有財産(公共用財産除く)	3,545	24,921	21,376				
公共用財産	133,706	179,401	45,695	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
(うち公共用財産用地)	35,976	44,223	8,246				
(うち公共用財産施設)	97,275	129,309	32,033	資産・負債差額	146,883	156,548	9,664
物品等	293	1,445	1,151				
無形固定資産	42	546	503	負債及び資産・負債差額合計	150,091	266,035	115,943
出資金	8,227	53	△8,174				
その他の資産	—	43	43				
資産合計	150,091	266,035	115,943				

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
売上原価	—	1,231	1,231
人件費	477	595	118
退職給付引当金等繰入額	115	144	29
附帯・受託事業費等	126	120	△6
補助金等	3,627	3,425	△202
委託費等	282	2	△279
独立行政法人運営費交付金	47	—	△47
他会計への繰入	90	90	—
庁費等	342	320	△21
減価償却費	2,990	4,228	1,238
支払利息等	24	2,405	2,380
その他の業務費用	92	1,508	1,415
本年度業務費用合計	8,217	14,073	5,856

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	144,069	152,857	8,788
本年度業務費用合計(A)	△8,217	△14,073	△5,856
財源合計(B)	8,653	15,811	7,158
配賦財源	6,302	6,302	—
独立行政法人等収入	—	7,172	7,172
その他の財源	2,350	2,336	△14
無償所管換等	1,539	1,558	18
資産評価差額	841	1	△840
その他資産・負債差額の増減	△2	393	395
本年度末資産・負債差額	146,883	156,548	9,664
(参考) (A) + (B)	435	1,738	1,302

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	1,318	12,412	11,093
財源	10,309	24,145	13,836
業務支出	△8,990	△13,666	△4,675
業務活動CF(間接法)	—	1,933	1,933
財務収支	△14	△9,823	△9,809
財務収入	111	16,389	16,277
財務支出	△125	△26,212	△26,086
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,304	2,588	1,284
資金への繰入(決算処理)	△5	△5	—
翌年度繰入繰入	1,295	2,580	1,284
資金残高等	305	305	△0
本年度末現金・預金残高	1,601	2,885	1,284

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表

(資産)	
有形固定資産…連結による増	
日本高速道路保有・債務返済機構	+41兆4219億円
都市再生機構	+13兆2362億円
その他	+13兆5652億円
計	+68兆2233億円
出資金…相殺消去	△8兆1948億円
(負債)	
債券…連結による増	
日本高速道路保有・債務返済機構	+23兆1953億円
住宅金融支援機構	+9兆5046億円
その他	+5兆2045億円
計	+37兆8094億円
借入金…連結による増	+63兆647億円
相殺消去	△9492億円

2. 業務費用計算書

売上原価…連結による増	+4兆1827億円
相殺消去	△2兆9510億円
減価償却費…連結による増	+1兆2383億円
支払利息等…住宅金融支援機構	+1兆3633億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額	1兆7380億円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純利益」に相当	
業務費用…連結による増	+9兆4182億円
相殺消去	△3兆5621億円
財源…連結による増	+10兆7429億円
相殺消去	△3兆5844億円

4. 区分別収支計算書

財源…連結による増	+16兆4230億円
相殺消去	△2兆5870億円
業務支出…連結による増	+5兆5890億円
相殺消去	△9131億円
財務支出…連結による増	+26兆1200億円
相殺消去	△332億円

省庁別連結財務書類について

- 作成目的  
国土交通省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(特別会計財務書類と独立行政法人等の財務諸表を合算し、国土交通省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等

(連結対象法人)

独立行政法人	20 法人
株式会社	108 法人
計	128 法人

- 独立行政法人  
独立行政法人都市再生機構等
- 株式会社  
東日本高速道路株式会社等

(連結対象法人と国土交通省の業務関連性)  
国土交通省と業務関連性がある法人を連結対象としている。

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務としている。

(連結の基準)

国土交通省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)

独立行政法人及び株式会社については法定財務諸表でもって連結している。

4. 省庁別連結財務書類の留意点

- 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
- 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。